

II 市政へ臨む基本姿勢

私は、将来に希望のもてる「豊かなまち」を創るために、

- ・「産業基盤の強化」
- ・「補助から投資へ」
- ・「市民とともに改革」

の3項目を重点政策として位置付けたところであります。

まず、1点目の「産業基盤の強化」についてであります。

「豊かさ」を感じられるまちづくりを進めるためには、経済力維持のための産業振興が必要不可欠であります。

そのためには、本市の地域性を生かした魅力ある産業を育て、多くの担い手を創出することが重要となってまいります。

本市の基幹産業である農業は、気象データでも示されている温暖な気候を生かした伊達野菜を中心に、一年をとおして多種多様な農産物を生産できることが強みであります。特に真冬でも新鮮で高品質な冬野菜を提供できることは、北海道内では大変希少性が高いことから、他産地との差別化を図り、新しい付加価値を生み出す取組を進めてまいります。

さらに、産業基盤の強化や安定化を目的とする国営緊急農地再編整備事業の推進など、行政と生産者が協力し合い、より収益性を高める取組を進めてまいります。

また、地域産業の担い手不足を解消するため、優秀な人材の確保と育成を丁寧に行うとともに、新たなビジネスへのチャレンジがしやすい支援制度を整備し、誰でも活躍するチャンスが得られるまちを目指してまいります。

大変難しい課題ではありますが、地域を支える持続可能な産業基盤の確立・強化のために市民の皆さまと力を合わせ、実現に向けて

着実に取り組んでまいります。

次に、2点目の「補助から投資へ」についてであります。

人口減少や少子高齢化、さらに新型コロナウイルス感染症による経済への深刻な打撃など、経済規模縮小の流れがまちの財政にも負の影響を及ぼす中、より競争力の高い、選ばれるまちになるためには、独創性に富んだ様々な取組を継続していかなければなりません。

そのためには、これまで「補助」という考え方で行ってきた事業についても将来における効果をしっかりと見据え、未来につながる「投資」へと発想の転換を図る必要があります。

また、「投資」するためには「経営的視点」をもつことも重要であります。国の制度などを有効に活用し、限られた財源を効率的・効果的に「投資」することにより、次世代が安心して住み続けられるよう健全なまちづくりを進めてまいります。

次に、3点目の「市民とともに改革」についてであります。

本市においても急速な人口減少が顕在化しており、それに伴う地域や人とのつながりの希薄化は深刻な問題であります。

市民の皆さまとともに改革を進めて行くためには、活力あるコミュニティや人材はとても重要であり、これまで進めてきたコミュニティ活動への支援などを継続しつつ、未来を担うリーダー「伊達人（だてびと）」のようなコミュニティの核となる人材の育成を行ってまいります。

また、人生100年と言われる時代に、生涯にわたって安心して生活でき、誰もが活躍できる環境を整えることにより、生きがいや張り合いなど「人生の豊かさ」が感じられるまちづくりを進めてまいります。